

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	事業者等が出荷額等を高める活動をする	施策の成果指標又はムトス指標	小売業1店舗当たりの売上額(万円)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	・商工会議所・商工会の事業経費に対する補助であり、その経営の健全化と事業の充実を通して地域商工業の振興、地域経済の活性化を図ることになる。		
	後期に向けた課題	・特になし。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・特定団体に係る育成と事業充実のための補助金であり、工夫の余地はないと考える。		
	後期に向けた課題	・特になし。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・特定団体に係る育成と事業充実のための補助金であり、コスト削減の余地はないと考える。		
	後期に向けた課題	・特になし。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	・中小企業者支援と地域経済活性化のために必要な事業である。団体の総収入の約1割が市の補助金であり、県補助金約3割、会費約2割、事業収入等約4割と比較し、相応の補助と考える。		
	後期に向けた課題	・特になし。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	・特定団体に係る育成と事業充実のための補助金であり、役割発揮の余地はないと考える。		
	後期に向けた課題	・特になし。		
全体を通じて	4年間の振り返り	・商工会議所の事業経費を補助し、事業の充実を図ることで、地域商工業の振興、地域経済の活性化に寄与できたと考えている。21年4月には市内4商工団体の組織統合が実現し、指導体制の強化と将来的な経営合理化に向かうものと期待される。また、20、21年度にはプレミアム付商品券発行事業の実施に対して補助を行ったが、地域商業活性化の起爆剤として一定の成果があったと考えている。		
	後期に向けた課題	・引き続き、補助と事業の充実を進めることで、地域商工業者の支援、地域商工業の振興を図る必要がある。 ・補助金額は県補助金額と支所維持経費をベースに算出しており、今後、諸条件の変化に合わせて適宜見直しを行う必要がある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------